

事 務 連 絡
令和2年6月24日

各都道府県地域福祉・地域共生担当部局長 殿

厚生労働省社会・援護局地域福祉課
生活困窮者自立支援室長

令和2年度第2次補正予算を活用した地域におけるつながりづくりの
取組の推進について(情報提供)

平素より、厚生労働行政の推進につき、ご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、失業等する方が増加し、地域の中でその方々の活躍の場が求められています。一方、複数人が屋内で集まることを前提にした子ども食堂や通いの場等の居場所づくりがしづらい状況の中で、地域の中では孤立しがちな方が存在し、見守り等を通じた地域におけるつながりづくりの取組の推進が期待されるところです。

6月12日に成立した令和2年度第2次補正予算に関し、「令和2年度第2次補正予算における自立相談支援機関等の体制強化について」(令和6年6月1日厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室事務連絡)において、自立相談支援事業等の強化事業の活用例として、「生活困窮者が新型コロナウイルス感染症である各施策の相談や申込等を行う際の支援を行う補助者の配置や、補助者に対する職場内訓練等を通じた人材育成」を盛り込んでいます。

これについては、例えば、自立相談支援機関等において地域で失業している方等を雇用した上で、当該自立相談支援機関等での職場内訓練を通じて一定の基礎知識や対人援助における留意点等の習得を推進するとともに、

- ・ 窓口に来た生活困窮者に対して支援メニューを紹介するなど支援員の補助を行う
- ・ 生活にお困りの方や孤立しがちな方など訪問や電話でやりとりをして困りごとを聞き取る
- ・ 必要な場合には専門機関、専門職につなぐ(コロナの状況等も踏まえながらサロンや通いの場等にもつなぐ)。

などの取組を推進することを想定しています。このような取組は、地域におけるつながりづくりに有効であり、下記の「つながり推進員」の活動内容とも合致するものですので、再度周知いたします(別添1)。

また、令和2年度補正予算で創設された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下「交付金」という。)については、内閣府から活用の参考となる事例集等が公表されていると

ころですが、交付金を活用して、別添2のような形で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しながら、地域の中で新たにつながりを構築していくための事業を行っていくことなども考えられますので、併せて情報提供します。

当該事業については、本年4月から5月にかけて開催した「生活を守る」プロジェクトチームにおける有識者ヒアリング等においても、見守りが必要な方等との新しいつながり創出に向けた支援の必要性が指摘されていることを踏まえ、事業スキームの案をお示しするものです。

当該事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども食堂、通いの場、見守り支援等の実施・再開が難しくなっていることや、地域の中で住民相互の関係性が希薄化していることなどの背景から、社会福祉法人や NPO 法人等が失職者や地域住民などを様々な形で雇い入れ、研修を行ったうえで、「つながり推進員」として、

- ・ コミュニティソーシャルワーカー等と連携しながら、子ども食堂、通いの場、見守り支援等の実施が困難となっている実施団体等への再開支援を行う
- ・ ICT 等を活用し、密集を控えた形での相談支援や訪問支援を行う
- ・ 訪問を通じた新たなつながり・参加の場づくりを行う

などの取組を通じ、既存のつながりを再構築していくとともに、新しいつながりづくりの環境を醸成していくことで、新たな雇用の創出や、「気になる」人どうしを結びつけることなどが期待でき、地域共生社会の実現にも資するものです。

上記の趣旨を踏まえた上で、別添2を参考にしつつ、地域の実情に合わせた事業実施の検討をお願いします。

なお、このような事業について、交付金を活用することができる旨については、交付金を所管する内閣府地方創生推進室に確認済みです。

貴都道府県内の市町村関係部局に対しても、その旨周知していただきますようお願いします。